

一般質問

市民の声を市政に

議長は職責上（議事整理権）、監査委員は申し合わせにより、
一般質問を行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に29人が登壇

東京五輪・パラリンピックと
春日部市について



鈴木 一利
議員

2020年には、いよいよ東京を中心とした地域で五輪・パラリンピックが56年ぶりに開催されます。現在の小学校高学年から中学生は、4年後には高校生から二十歳前後となり、観戦者としてはもちろん、中には選手として、またボランティア等の係員として中心的な役割を担う人材も出てくるかもしれません。そこで、児童生徒に平和の祭典と呼ばれる五輪・パラリンピックを通じての学習指導、ボランティア精神の育成、スポーツ交流等学校現場での取り組みと今後を伺います。

また、関連して図書館での取り組みについても伺います。

○学務指導担当部長

小中学校では、学習指導要領に基づきオリリンピックの歴史や活躍した選手についての学習等を行っています。また、教育活動全体を通し、ボランティアの精神を育めるよう指

導しています。さらに、オリリンピック選手の講話を聞くなど、今後も学校教育活動全体で東京五輪・パラリンピックの開催を教育に生かせるよう努めたいと考えています。

○社会教育部長

関連する図書や資料を積極的に収集するよう努め、今後時期を考慮して特設コーナーの設置を調整していきます。

このほか

○春日部市での国土強靱化地域計画の策定に向けた取り組みについて

○小中学校での睡眠記録に基づく指導について

社会 自立と 社会参加の力を育む 「主権者教育」の推進を



松本 浩一
議員

選挙権年齢が18歳以上に引き上げられ、今年7月の参院選から適用されます。そして、高校3年生を含めた18歳から19歳の約240万人の未成年者が有権者に加わります。2014年12月の衆院選では、20代の投票率は世代別最下位の32・5パーセントでした。

学校での政治教育が重要な課題として注目されています。

そこで、政治教育に対する基本的認識、学校で現実の政治課題を取り上げることの重要性、補助教材としての資料の活用、不当な政治的介入への対応、教員の意見表明権について伺います。

○学務指導担当部長

政治教育の充実を図ることは大切であると考えています。政治課題で私見を主張したり、他の意見を聞き、合意形成を図る力を身に付けさせるため、現実の政治課題を取り上げることでもあります。

政治教育での資料・補助教材は、特定の見方や考え方に偏らないように使用することが大切と考えています。

不当な政治的介入には法令等に基づき適切に対応します。中立性確保から意見表明には配慮が必要と考えています。

○教育長

地域活動に積極的に参加し、地域の政治的・社会的な課題を取り上げ、身近なことから政治意識の高揚を図ることが重要であると考えています。

このほか

○西武春日部店閉店後の商業活性化対策について

**若者をはじめとする
有権者の投票率向上
の取り組みについて**



荒木 洋美
議員

近年、若者をはじめとする有権者の投票率が低下傾向となつています。有権者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率の向上を図っていくことは、大変重要な課題です。

今回、公職選挙法改正を受け、今夏の参議院選挙から選挙権が18歳以上に引き下げられることもあり、有権者一人一人に着目した、さらなる期日前投票所の拡充や利便性の向上が求められます。

そこで、高校生や大学生の選挙協力員を募集し、高校や大学の食堂などに「選挙カフェ」を設置し、候補者の政見や経歴などを記した選挙公報を読んでもらうための空間づくりを行うことについて、市の考えを伺います。

○選挙管理委員会事務局長

現在は、新成人の方を対象に選挙協力員を募集しており、選挙執行の際には、期日前投票立会人として選挙協力をい

ただいています。今後は、若い年代から選挙に興味や関心を持つていただくため、募集の拡充や、高校生、大学生への呼び掛けなども検討したいと考えています。

また、議員ご提案の「選挙カフェ」や、高校や大学への選挙公報の補完設置については、選挙を身近に感じていただく有効な手段であると考えており、その方法や管理の仕方について研究していきます。

このほか

○地域包括ケアシステムについて

○児童虐待防止対策について



春日部女子高等学校での模擬投票

**平成28年度市長
施政方針について**



会田 幸一
議員

石川市長から、平成28年度に向けた施政方針が表明されました。今後どのようなところに重点を置いた市政運営を行っていくのか、各分野から伺います。

なげることと考えています。

○総合政策部長

③市では、単なる一過性のものではなく、総合的な視点で各種事業を進めることで、長期的にはまちの活性化や市民満足につながる市政運営を実現できると考えています。

○市長

④本市を取り巻く環境の変化や課題を、新たな取り組みを進める絶好のチャンスと捉え、行政、市民、事業者の皆さまと一体となり、将来に向けて常に最善の選択をしていく、そういった姿勢で市政を運営していきたいと考えています。



英明 滝澤
議員

平成27年12月議会で「歯と口の健康づくり推進条例」の制定を求める決議」が全会一致で可決されました。この決議に関連し、以下伺います。

①市民がいつまでも健康で質の高い生活を営むには、歯科疾患の予防に取り組み、口腔内の健康を保持して歯の喪失

を防ぐことが大切ですが、市はこの決議結果について、どのように受け止めているのか。

②国では平成23年8月に「歯科口腔保健の推進に関する法律」を制定し、県は平成23年10月に条例を施行し、歯と口の健康づくりを推進しています。そこで、県内他市町で条例を制定しているところは、どのくらいあるのか。

③決議結果を踏まえた市の現状と今後について。

○健康保険部長

①決議結果については重く受け止めており、市の施策と併せ、市民主体の健康づくりを地域が一体となって支えていくことが必要と考えています。

②県内では、平成28年2月1日時点で22市9町の市町で条例が制定されています。

③決議を受け、先例市の条文や効果などの調査を行ってき

ました。本市では多様な健康施策を実施していますが、超高齢社会の進展を踏まえると、今まで以上に健康づくりを推進する必要があります。そこで、健康づくりを包括的に推進していくための条例制定に向け検討を開始しています。

このほか

○新病院の準備状況について

ふるさとかすかべ応援寄附金
(ふるさと納税)について



海老原光男
議員

本市では、平成27年10月27日より寄附金に対するお礼品の導入を開始しました。その寄附金の使途は、市の七つの施策から選択できますが、その金額の順位は、本市に望むこと、期待することの表れだと考えられ、今後の施策へ反映することを望みます。

一方で、寄附額は流入よりも他市へ流出する金額の方が圧倒的に多い現状です。

その打開策として、市内共通商品券をお礼品として活用することで、多くの事業者の売り上げ増加が見込まれ、市民に広く還元されることで、結果として、市の「ゆたかさの施策」に寄与すると考えますが、市内共通商品券をお礼品として活用することについて市の考えを伺います。

○財務部長

他団体では、使用範囲を絞った商品券をお礼品として受けるところもあります。しかし、

国からお礼品の価格や寄附金額に対する割合の表示、換金性の高いカード等の提供を控えるようにという通知もあり、一部では取り扱っていた商品券などを廃止しています。

このような状況を踏まえ、十分に配慮しながら、お礼品の選定や情報の提供に努めていきたいと考えています。

また、今後は参加型のお礼品なども取り入れ、交流人口の増加を図り、ふるさと納税で本市を元気にしていきたいと考えています。

このほか

○ストレスチェックについて

市教育委員会の
政治問題についての
認識について



井上英治
議員

行政は政治的に中立でなければなりません。これを疑わせる事が2件あります。

一つ目は、豊春中学校で教諭が共産党機関紙「赤旗」を9月と12月の2回、授業に使用し配布していたことです。

市教育委員会がこれを安易に受け止めたため、教諭を処分

できず、文書訓告止まりとなりました。市教育委員会の責任と再発防止対策を伺います。

二つ目は、憲法改悪反対、戦争立法阻止を掲げる共産党系の政治団体である「母親大会」を、市および市教育委員会が後援をしている問題です。

後援は趣旨に賛同することです。すから、市教育委員会が憲法改悪反対、戦争立法阻止の考えであると受け止められ、政治的中立に反してしまいます。今年も後援するのか伺います。

○学務指導担当部長

市教育委員会では、当該教諭の政治的中立性の認識と指導方法の改善を求め、生徒、保護者、地域からの信頼回復を行ってまいります。今後、もサービスの在り方に加え、法令などに基づく学習指導の在り方などの研修を充実させ、再発防止に全力で努めてまいります。

○学校教育部長

後援の承認については、教育委員会の政治的中立性をより明確にするため、後援に関する要綱を一部改正し、この要綱に基づき、適切に対応していきたくと考えています。

このほか

○まち・ひと・しごと創生総合戦略について

子ども・子育て支援新制度
の実施状況について



鬼丸裕史
議員

平成27年度から、子ども・子育て支援新制度がスタートし、もうすぐ1年となります。新制度では、これまで別々であった教育と保育を一体的に利用できるようになりました。

そこで、新制度の実施に伴い、主にどのような支援が提供されているのか伺います。

また、国の予算案では病児保育事業を拡充する方針が示されたようですが、その内容と市の方針について伺います。

○子育て支援担当部長

本市では、「春日部市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、その取り組みを推進しています。この計画における支援の重点的な取り組みについては、教育・保育施設の確保として、保育施設等の定員拡大による待機児童の解消を図ります。また、「地域子ども・子育て支援事業」として、

地域の実情やニーズに基づき、病児保育事業、放課後

児童健全育成事業、子育て援助活動支援事業、乳児家庭全戸訪問事業等を実施し、そのサービスの充実を図り、提供に努めています。

国から示されている病児保育普及促進事業は、施設の整備等に係る費用の補助で利用定員拡大を図るものです。本市の病後児保育事業では、利用状況や保護者ニーズの把握に努め、国の方針も勘案しながら安全を最優先に事業の周知と効果的な実施に努めます。

このほか

○市民と協働のまちづくりに



「子ども・子育て支援新制度」シンボルマーク

認知症対策の充実を



坂巻 勝則
議員

認知症は、誰にでも起こりうる脳の病気によるもので、2025年には730万人になると推計されており、これは65歳以上の高齢者のうち5人に1人が認知症に罹患するという計算になります。

認知症はさまざまな症状が現れますが、早くから時間や場所の感覚がなくなってしまう、徘徊が始まることがあります。平成25年度の警察庁の調査によると、認知症が原因の行方不明者は1万322人でした。徘徊高齢者の発見にはGPS端末機器の利用が大変有効と言われており、蓮田市では月額540円でGPS端末機器と付属品を家族に貸し出しています。そこで、本市でもGPS端末の貸し出しができないか伺います。

また、家族だけでの介護には限界があります。施設入所希望者にはグループホームで対応することですが、利

用料が1カ月約15万7千円と高額です。市として利用者への助成が必要と思いますが、市の考えを伺います。

○福祉部長

地域の見守りや支え合いが重要であると考えており、現時点ではGPS端末の貸し出しは考えていません。

○健康保険部長

利用者負担額が一定の基準を超えた場合には、高額介護サービス費や高額医療合算介護サービス費の支給制度があり、負担軽減に努めています。

このほか

○市民プールの建設を



認知症 (イメージ)

市長の平成28年度 施政方針について



荒 寛美
議員

今定例会の冒頭で市長が述べられた「平成28年度施政方針」について、以下伺います。

①第2次総合振興計画での、人口減少、少子高齢化への対応の位置付けについて

②春日部駅東口地域のまちづくりについて

③一ノ割駅の利便性向上と周辺の交通環境の改善について

○総合政策部長

①新たな総合振興計画では、人口減少への対応は重要な視点の一つと考えています。

そのため、まち・ひと・しごと創生総合戦略や総合振興計画後期基本計画の成果の検証を踏まえるとともに、社会情勢の変化を的確に捉え、優先的に取り組むべき施策や事業を明確にし、誰もがその進行状況を確認できるような計画づくりに努めていきます。

○鉄道高架担当部長

②県東部の中核都市としてふさわしい整備を着実に進めて

きており、今後もストックされた社会資本を生かし、春日部駅付近連続立体交差事業と一体となったまちづくりが重要であると考えています。

○都市整備部長

③時間を要しますが、駅前広場の整備、駅舎の改修、アクセス道路の整備など、総合的な事業が連携して実施できるよう、関係機関等との協議や他事業の進捗状況を見極めながら進める必要があると考えています。

このほか

○農工商連携、農業の6次産業化について

第三次春バス 運行計画について



一 佐藤
議員

第三次春バス運行計画では、路線の拡充を行い、今まで不便であった地域へ新規路線を運行させるなど、基本となる運行ルートが示されました。

また、利便性向上のため、公共交通結節点の設定や、民間路線バスとのダイヤの調整などが示されました。そこで、

以下伺います。

①現在の進捗状況

②バス停の位置

③初乗り運賃が100円から150円に増額となる理由

④対距離運賃制への変更理由

⑤今後のスケジュール

○都市整備部長

①現在は、第三次計画で決定したルートを基にバス停の位置の調整を行っています。

②法による規制、道路形態、交通状況などを考慮した上で、運行事業者や警察をはじめとする関係者や市民意見なども踏まえ、安全に十分配慮したバス停の選定を行っています。

③地域公共交通活性化協議会にて、運賃とサービスのバランス、利用者動向、公費負担率などを検討した結果、初乗り運賃を150円としました。

④区界制による不公平感の解消のため、利用距離に応じた料金が加算される対距離運賃制に変更したものです。

⑤関係機関との協議を重ね、新市立病院の開設に合わせて運行開始を予定しています。

このほか

○中心市街地の地区計画について

○大手地図メーカーとの災害支援協定締結について